

オーストラリアの政策金利引き上げについて

5月2日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げ、3.85%にすることを決定しました。

オーストラリアのインフレ率はピークを過ぎましたが、7%と依然として高い水準にあり、目標範囲に戻るにはまだ時間がかかることが予想されます。中央銀行は、合理的な期間内にインフレ率を目標に戻すことが重要であるとし、本日の利上げを行いました。

中央銀行は、経済の状態と見通しを評価するため、先月は金利を据え置きました。最近のデータからは、インフレ率が目標範囲の上限に戻るまでには2、3年かかるという見通しに変化はなく、インフレ率は今年中には4.5%、2025年半ばには3%になると予想されています。商品価格のインフレ率は、パンデミックによる混乱が解消され、需給バランスが改善したため、明らかに鈍化しています。しかし、サービス価格のインフレ率は依然として非常に高く、広範囲に及んでいます。

労働市場は非常に逼迫しており、失業率は約50年ぶりの低水準にあります。労働力不足は多少緩和され、欠員数は若干減少しているものの、多くの企業が引き続き労働者の採用に困難を感じています。

労働市場の逼迫と高インフレに対応して、賃金の伸びは回復しています。中央銀行は、経済の余剰能力が限られており、失業率が歴史的に低いことを考えると、高インフレが続くとの期待が物価と賃金の両方の上昇を助長するリスクに引き続き注意を払うとしています。

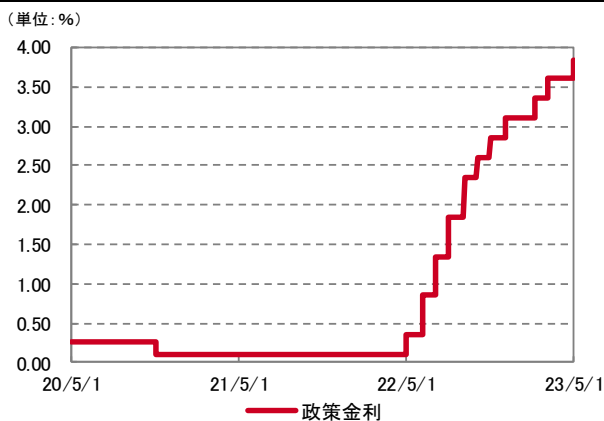
中央銀行は、インフレ率を2~3%の目標範囲に戻すべく、経済の安定化を目指していますが、ソフトランディングを達成するための道のりは依然として容易なものではないとし、成長は持続するものの、GDPは今年プラス1.25%、2025年半ばにかけてプラス2%程度にとどまると予測しています。

家計消費の見通しが引き続き大きな不確実性の要因です。金利の上昇、物価の上昇、住宅価格の下落が重なり、家計消費は大幅に鈍化しています。また、今後数年間は平均以下の成長率で推移すると予想される世界経済についても不確実性があります。

中央銀行は、世界経済や家計の消費動向、物価と労働市場の動向を注視しつつ、インフレ率を目標に戻すという決意に変わりはなく、そのために必要なことを行っていきとしています。

政策金利の推移

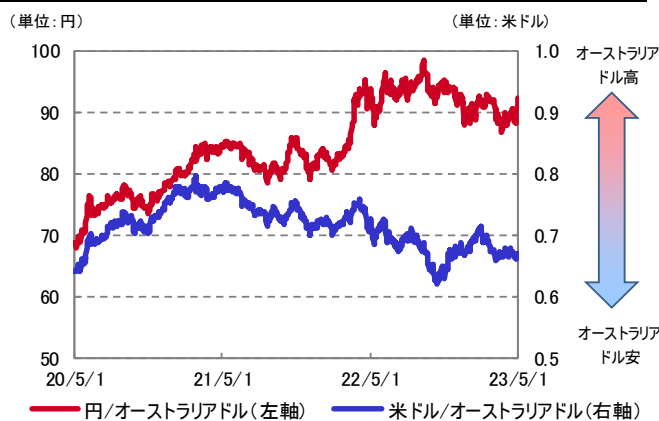
2020/05/01～2023/05/02



出所: Bloomberg

為替レートの推移

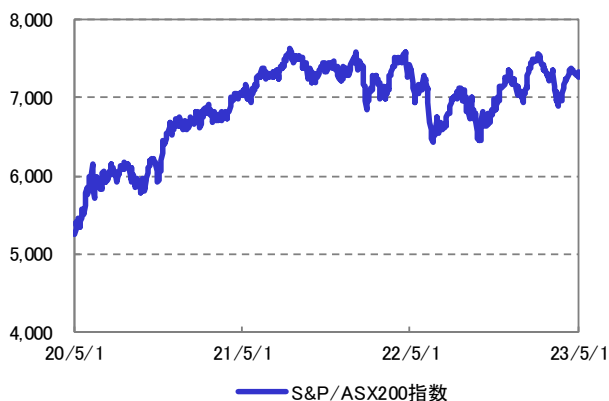
2020/05/01～2023/05/02



出所: Bloomberg

株式市場の推移

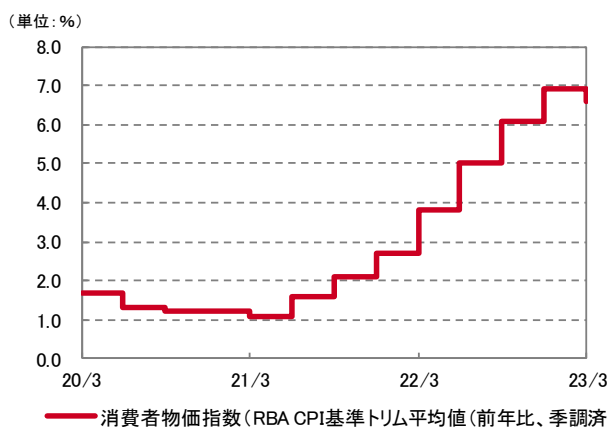
2020/05/01～2023/05/02



出所: Bloomberg

インフレ率の推移

2020/03/31～2023/03/31



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。